



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月13日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL) (03)5924-6075
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	84,225	17.8	4,787	52.0	5,125	52.5	2,774	102.4
2020年8月期	71,499	12.0	3,149	5.3	3,361	11.9	1,370	△20.5
(注) 包括利益	2021年8月期 3,042百万円 (105.5%)		2020年8月期 1,480百万円 (△19.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	155.51	—	21.6	17.5	5.7
2020年8月期	76.73	—	12.2	12.9	4.4
(参考) 持分法投資損益	2021年8月期 —百万円		2020年8月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	31,177	14,932	45.2	789.27
2020年8月期	27,475	12,408	42.4	652.29
(参考) 自己資本	2021年8月期 14,082百万円		2020年8月期 11,638百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	3,065	△1,213	△1,005	9,596
2020年8月期	3,663	△531	△1,297	8,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	10.25	—	10.25	20.50	365	26.7	3.3
2021年8月期	—	10.75	—	13.75	24.50	438	15.8	3.4
2022年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		14.9	

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	9.2	2,531	0.9	2,607	△3.1	1,538	1.2	86.25
通期	58,590	4.4	5,000	4.4	5,100	△0.5	3,000	8.1	168.14

（注）2022年8月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用するため、上記の業績予想は、当会計基準の適用後の金額となっております。また、対前期増減率、対前年同四半期増減率は、2021年8月期の連結財務諸表に当会計基準を適用したものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	17,899,333株	2020年8月期	17,899,333株
② 期末自己株式数	2021年8月期	56,858株	2020年8月期	56,830株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	17,842,496株	2020年8月期	17,865,641株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年9月1日から2021年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が高止まりするなか、大都市圏を中心に緊急事態宣言の発出もあり、依然として厳しい環境が継続いたしました。景気の先行きは、ワクチン接種など感染拡大防止策の進展がみられるなか、政府による各種政策の効果や海外経済の改善により徐々に持ち直していくことが期待されるもの未だに不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「オムニチャネル営業支援」企業として「リアル」と「バーチャル」を融合したデジタル営業支援分野の強化に取り組みました。コロナ禍における新常态(ニューノーマル)が定着し、従来の生活様式や働き方を変えていく必要が高まるなか、「マーケティングの未来創造企業グループ」として、各事業会社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいりました。

その実践として、消費行動や働き方の変化に対応し、ECプラットフォームを活用したECサイト運用支援やインサイドセールスを中心に、デジタル営業支援の取組みを強化いたしました。さらに、デジタル技術を活用したオンライン接客などの新たなソリューションの提供を拡大しました。また、ホールセール事業において保有する有力ライセンスを活用し、新規クライアント開拓を強化したほか、アウトソーシング事業において政府や地方公共団体のコロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした各種経済施策や、ワクチン接種関連の運營業務を受託いたしました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大後は、人の移動制限等を受けてツーリズムやイベント関連市場が大きく縮小し、当社グループの業績もその影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高においては、デジタル営業支援分野の事業拡大に加え、コロナワクチン関連案件が好調に推移したことなどにより、84,225百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては、増収効果及び販売費及び一般管理費の効率の運用により、それぞれ4,787百万円(前年同期比52.0%増)、5,125百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、関係会社株式評価損や貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、2,774百万円(前年同期比102.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業) ^{(注) 1}

アウトソーシング事業につきましては、主要事業分野である通信・モバイル分野において、2021年6月末時点の国内の固定系ブロードバンドサービスの契約数が4,308万件(前年同期比3.6%増^{(注) 2})、携帯電話契約数は1億9,610万件(前年同期比4.9%増^{(注) 2})であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当連結会計年度においては、強みである通信・モバイル分野では、料金プランや契約方法の多様化など業界環境の変化を踏まえ、クライアントとの関係強化に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港等の案件が縮小したものの、政府や地方公共団体による各種経済施策やワクチン接種関連の運營業務を受託するなど、新規案件の獲得に取り組みました。非対面型営業ニーズを背景に、インサイドセールス事業の展開拡大にも注力いたしました。

その結果、売上高は26,917百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は2,938百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

(人材派遣事業) ^{(注) 3}

人材派遣事業につきましては、労働市場において新型コロナウイルス感染症の影響などにより休業者や失業者が増加するなど、雇用環境は厳しい状況が継続しており、事業環境の見通しも不透明な状態が続いております。

当連結会計年度においては、添乗員派遣などツーリズム関連案件の大幅な減少があったものの、政府や地方公共団体関連の案件やスポーツ関連の案件獲得により、売上が増加いたしました。

その結果、売上高は7,642百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は737百万円(前年同期比110.2%増)となりました。

(EC・TC支援事業) (注) 4

EC・TC支援事業につきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模(2020年)は19兆2,779億円(前年同期比0.43%減(注)5)、EC化率(物販系分野)は8.08%(前年同期比1.32%増(注)5)となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は微減したものの、EC販売のシェアは拡大を続けております。

当連結会計年度においては、強みとするファッション・スポーツ分野では、これまでのノウハウの蓄積を活かしたサイト運営の強化により既存クライアントを中心に業績を拡大するとともに、旺盛なEC需要を背景に新規クライアントの拡大に取り組みました。

その結果、売上高は38,578百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益は721百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(ホールセール事業) (注) 6

ホールセール事業につきましては、日本国内における衣料品小売販売の市場規模が、2020年9月から2021年8月までの1年間で7,529億円(前年同期比0.7%減(注)7)となっており、当社グループの対象市場である衣料品の卸売分野においては、依然厳しい状況が継続しております。

当連結会計年度においては、保有する有力コンテンツやインフルエンサーを活用した高付加価値商品の企画・販売に加え、コロナ禍における生活スタイルの変化を捉えた企画提案の強化により、既存クライアントへの売上拡大に加え、新規取引先の開拓を促進いたしました。

その結果、売上高は9,795百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は691百万円(前年同期比116.5%増)となりました。

(その他) (注) 8

その他につきましては、当社グループの主要対象市場である訪日外国人旅行者に対するサービスや富裕層向けリムジンサービスに関して、新型コロナウイルス感染症などの影響により訪日外国人数の推計値は2021年1月から2021年8月までの8ヶ月間で約17.3万人(前年同期比95.6%減(注)9)と前年度を大きく下回っており、市場環境は非常に厳しい状況となっております。

当連結会計年度においては、システム開発の受託案件などが拡大したものの、訪日外国人向けのランドオペレーティングなどの案件が大幅に縮小いたしました。

その結果、売上高は1,291百万円(前年同期比54.3%減)、営業損失は283百万円(前年同期は256百万円の営業損失)となりました。

なお、当連結会計年度におけるセクター別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 販売系営業支援

販売系営業支援につきましては、通信・モバイル分野においては、5G需要や通信キャリア業界の今後の動向を踏まえて、クライアントとの関係強化に努めました。一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大により店頭での営業活動が制限されたことから、営業支援の規模が縮小するなどの影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,743百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(b) デジタル営業支援

デジタル営業支援につきましては、ECサイト運用支援事業では、EC市場の拡大を背景に、蓄積したノウハウを活用してクライアントの業績向上や新規運営サイトの拡大に注力するとともに、インサイドセールス事業では、新規サービスの提案強化により新たな顧客層の開拓に努めました。また、システム開発の受託案件が好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,212百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

(c) ツーリズム・スポーツ

ツーリズム・スポーツにつきましては、緊急事態宣言の発出などにより、人の移動やイベント開催に対しての制限が継続し、新型コロナウイルス感染症による大幅な市場縮小の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,434百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(d) ホールセール

ホールセールにつきましては、保有する有力ライセンスの活用やコロナ禍における生活スタイルの変化を捉えた企画提案の強化により、既存クライアントの売上拡大を図るとともに、新規取引先の開拓に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,795百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(e) セールスビジネス支援

セールスビジネス支援につきましては、クライアントのキャッシュレス決済サービスの展開拡大ニーズに合わせ、営業支援体制を強化したことに加え、新たに取組みを開始したモビリティ関連事業の拡大に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,356百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

(f) その他

その他につきましては、訪日外国人旅行者の減少による多言語コールセンターの規模縮小などの影響を受けましたが、コロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした政府や地方公共団体の各種経済施策に加え、ワクチン接種関連の運営業務を受託するなど、新たな案件の獲得に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,682百万円（前年同期比256.9%増）となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・システムを用いた顧客情報の獲得及びコールセンターを活用したインサイドセールス業務
販売系営業支援	・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売 ・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売
ツーリズム・スポーツ	・訪日外国人向け人材サービス、免税カウンター、空港内における各種人材サービス ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務
セールスビジネス支援	・キャッシュレス決済導入を中心とする訪問販売営業支援業務 ・モビリティ関連業務
その他	・訪日外国人向け多言語コールセンター業務他 ・コロナ感染拡大対策関連業務

2 (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和3年度第1四半期（6月末））」より

3 人材派遣事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売 ・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売
ツーリズム・スポーツ	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・免税カウンター
その他	・コールセンター業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務他

4 EC・TC支援事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

5 (出典)：経済産業省「令和二年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」より

6 ホールセール事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
ホールセール	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

7 (出典) : 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」より

8 その他におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・システム開発受託及び社内インフラの管理業務
ツーリズム・スポーツ	・訪日外国人旅行者に対する宿泊先・交通機関等の手配(ランドオペレーティング)業務
その他	・介護施設の運用等の社会福祉サービス他

9 (出典) : 日本政府観光局「訪日外客数の動向」より

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して3,702百万円増加して、31,177百万円(前連結会計年度末比13.5%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して3,500百万円増加して、22,179百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,885百万円、現金及び預金の増加925百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して201百万円増加して、8,997百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他264百万円、関係会社株式の増加200百万円、建物及び構築物の増加197百万円、関係会社長期貸付金の増加176百万円、のれんの減少626百万円等があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,177百万円増加して、16,244百万円(前連結会計年度末比7.8%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,400百万円増加して、11,948百万円となりました。主な要因は、未払金の増加1,108百万円、未払法人税等の増加223百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して222百万円減少して、4,295百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少430百万円、役員退職慰労引当金の増加116百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して2,524百万円増加して、14,932百万円(前連結会計年度末比20.3%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,398百万円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	当連結会計年度累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	862
現金及び現金同等物の期首残高	8,734
現金及び現金同等物の期末残高	9,596

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前年度末比862百万円増加し、9,596百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益4,803百万円から、加算項目の主なものとして、営業債務の増加額1,122百万円、のれん償却額519百万円等、減算項目の主なものとして、売上債権の増加額2,095百万円、法人税等の支払額1,691百万円等を計上したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形固定資産の取得による支出364百万円、関係会社株式の取得による支出353百万円、無形固定資産の取得による支出338百万円等を計上したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、長期借入金の返済による支出876百万円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「マーケティングの未来創造企業へ」をテーマに、ヒト力とITを掛け合わせたオムニチャネル営業支援体制を強化するとともに、先端テクノロジーを取り入れた高付加価値なソリューション提供能力に磨きをかけることで、変化する社会の要請に対応し自らが事業創造を行い、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続してまいります。

セグメント別の経営戦略につきましては、以下のとおりです。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、5G需要の高まりを受け、通信・モバイル分野を中心とした業務運営事務局の運営力強化・収益改善に取り組むとともに、今後拡大が見込まれるインサイドセールスや先端テクノロジーを有するスタートアップ企業との資本・業務提携によるデジタルマーケティング分野の事業拡大を推進してまいります。

また、オムニチャネル営業支援体制を強みに、パブリックビジネスなど新たな事業領域の開拓に取り組んでまいります。

(人材派遣事業)

人材派遣事業につきましては、スタッフの確保に努めるとともに研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な充実を図り、家電分野、ストアサービス分野、物流分野を中心に展開してまいります。コロナ感染拡大の落ち着きにより徐々に回復の傾向が見られる国内ツーリズム業界においては、添乗派遣、事務派遣及びコールセンター業務への対応を強化してまいります。

(EC・TC支援事業)

EC・TC支援事業につきましては、強みであるファッション分野以外の新規領域の受託・支援拡大により、事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、当社グループ間における事業シナジーを一層強化し、オムニチャネル営業支援体制を活かした新たな事業創造に取り組んでまいります。

(ホールセール事業)

ホールセール事業につきましては、保有ライセンスを活用した営業を強化し、新規卸売先の開拓、自社企画商品のラインナップの充実に取り組んでまいります。

(その他)

その他につきましては、システムエンジニアリングサービスを強化するとともに、グループ間でのシナジー創出に向けた取り組みを継続してまいります。

これらの取り組みにより、次年度の見通しといたしましては、売上高58,590百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益5,000百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益5,100百万円（前年同期比0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（前年同期比8.1%増）を見込んでおります。

なお、2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用するため、上記の業績予想は当会計基準の適用後の金額となっております。また、前年同期比は、2021年8月期の連結財務諸表に当会計基準を適用したものと仮定して算定しております。

なお、総額売上高（これまでの計上方法による売上高）は、90,272百万円（前年同期比7.2%増）を予想しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,890	9,815
受取手形及び売掛金	8,875	10,760
商品	615	600
仕掛品	25	432
その他	323	594
貸倒引当金	△50	△23
流動資産合計	18,679	22,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030	1,278
減価償却累計額	△447	△498
建物及び構築物(純額)	583	780
機械装置及び運搬具	29	52
減価償却累計額	△28	△52
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	438	531
減価償却累計額	△333	△358
工具、器具及び備品(純額)	104	172
土地	1,273	1,273
リース資産	73	74
減価償却累計額	△73	△73
リース資産(純額)	—	0
その他	5	—
有形固定資産合計	1,967	2,228
無形固定資産		
のれん	4,611	3,984
ソフトウェア	752	885
その他	1	1
無形固定資産合計	5,365	4,872
投資その他の資産		
投資有価証券	655	501
関係会社株式	—	200
関係会社長期貸付金	—	176
繰延税金資産	377	482
その他	431	695
貸倒引当金	△2	△159
投資その他の資産合計	1,462	1,896
固定資産合計	8,795	8,997
資産合計	27,475	31,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,535	4,619
短期借入金	300	100
1年内返済予定の長期借入金	876	929
未払金	2,697	3,806
リース債務	19	11
未払法人税等	932	1,155
賞与引当金	210	144
役員賞与引当金	—	11
その他	976	1,170
流動負債合計	10,547	11,948
固定負債		
長期借入金	4,160	3,729
リース債務	33	23
役員退職慰労引当金	128	245
株式給付引当金	12	31
退職給付に係る負債	105	111
繰延税金負債	0	46
資産除去債務	64	66
その他	13	40
固定負債合計	4,518	4,295
負債合計	15,066	16,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	11,016	13,415
自己株式	△99	△99
株主資本合計	11,653	14,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	30
為替換算調整勘定	△12	△0
その他の包括利益累計額合計	△15	29
非支配株主持分	770	850
純資産合計	12,408	14,932
負債純資産合計	27,475	31,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	71,499	84,225
売上原価	58,891	69,507
売上総利益	12,607	14,718
販売費及び一般管理費	9,457	9,931
営業利益	3,149	4,787
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	5	2
受取補償金	675	606
その他	15	78
営業外収益合計	699	691
営業外費用		
支払利息	16	12
支払補償費	465	320
その他	5	20
営業外費用合計	487	353
経常利益	3,361	5,125
特別損失		
減損損失	419	—
投資有価証券評価損	—	9
関係会社株式評価損	—	153
貸倒引当金繰入額	—	159
特別損失合計	419	321
税金等調整前当期純利益	2,941	4,803
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,885
法人税等調整額	△52	△76
法人税等合計	1,450	1,808
当期純利益	1,490	2,995
非支配株主に帰属する当期純利益	119	220
親会社株主に帰属する当期純利益	1,370	2,774

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	1,490	2,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	33
為替換算調整勘定	△6	14
その他の包括利益合計	△9	47
包括利益	1,480	3,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362	2,819
非支配株主に係る包括利益	118	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	287	10,035	—	10,773
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				△99	△99
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	980	△99	880
当期末残高	450	287	11,016	△99	11,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△6	△6	656	11,423
当期変動額					
剰余金の配当					△362
親会社株主に帰属する当期純利益					1,370
自己株式の取得					△99
連結範囲の変動					△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△5	△8	113	104
当期変動額合計	△2	△5	△8	113	985
当期末残高	△3	△12	△15	770	12,408

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	287	11,016	△99	11,653
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する当期純利益			2,774		2,774
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,398	△0	2,398
当期末残高	450	287	13,415	△99	14,052

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3	△12	△15	770	12,408
当期変動額					
剰余金の配当					△375
親会社株主に帰属する当期純利益					2,774
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	11	45	80	125
当期変動額合計	33	11	45	80	2,524
当期末残高	30	△0	29	850	14,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,941	4,803
減価償却費	334	376
のれん償却額	586	519
減損損失	419	—
関係会社株式評価損	—	153
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	116
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	126
株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	18
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	16	12
受取補償金	△675	△606
支払補償費	465	320
売上債権の増減額(△は増加)	△1,708	△2,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	286	△391
営業債務の増減額(△は減少)	1,582	1,122
その他	369	49
小計	4,674	4,480
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△16	△12
補償金の受取額	675	606
補償費の支払額	△461	△324
法人税等の支払額	△1,217	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△62
定期預金の払戻による収入	14	—
投資有価証券の取得による支出	△210	△0
投資有価証券の売却による収入	—	196
有形固定資産の取得による支出	△71	△364
無形固定資産の取得による支出	△184	△338
関係会社株式の取得による支出	—	△353
関係会社貸付けによる支出	—	△176
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△125
その他	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	△1,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	265	△200
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△1,274	△876
リース債務の返済による支出	△26	△19
自己株式の取得による支出	△99	△0
配当金の支払額	△362	△375
非支配株主への配当金の支払額	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,825	862
現金及び現金同等物の期首残高	6,796	8,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,734	9,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、主にアウトソーシング事業セグメント及び人材派遣事業セグメントにおけるツーリズム・スポーツ分野等を中心とした人材サービス提供に関しては、現時点で入手可能な情報に基づき、2022年8月期以降はその影響が段階的に縮小するものの一定期間は継続すると想定し、繰延税金資産の回収可能性における将来の課税所得の見積り及び固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

しかしながら、当該想定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」、「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,106	7,329	31,533	7,706	68,675	2,823	71,499	—	71,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	178	91	—	289	296	585	△585	—
計	22,126	7,507	31,624	7,706	68,965	3,119	72,084	△585	71,499
セグメント利益またはセグメント損失(△) (注) 1	2,027	350	726	319	3,424	△256	3,168	△18	3,149
セグメント資産	9,474	2,193	7,679	4,394	23,741	1,591	25,332	2,142	27,475
その他の項目									
減価償却費(注) 4 (のれん)	155	9	111	8	285	29	315	18	334
当期償却額	207	29	129	115	482	104	586	—	586
当期末残高	1,776	20	1,142	1,023	3,963	647	4,611	—	4,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	13	110	8	238	56	294	—	294

- (注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイトによる商品の販売、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	26,917	7,642	38,578	9,795	82,934	1,291	84,225	—	84,225
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	30	359	12	15	417	717	1,134	△1,134	—
計	26,947	8,001	38,590	9,811	83,351	2,008	85,360	△1,134	84,225
セグメント 利益または セグメント 損失(△) (注) 1	2,938	737	721	691	5,089	△283	4,806	△18	4,787
セグメン ト資産	11,534	2,840	8,208	4,510	27,094	1,892	28,987	2,190	31,177
その他の 項目									
減価償却 費(注) 4 (のれん)	156	6	165	9	338	19	357	18	376
当期 償却額	206	3	129	115	456	63	519	—	519
当期末 残高	1,574	11	1,013	907	3,507	476	3,984	—	3,984
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	185	25	315	18	543	231	775	—	775

(注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	652円29銭	789円27銭
1株当たり当期純利益金額	76円73銭	155円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益(百万円)	1,370	2,774
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(百万円)	1,370	2,774
普通株式の期中平均株式数(株)	17,865,641	17,842,496

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,408	14,932
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	770	850
(うち非支配株主持分(百万円))	770	850
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,638	14,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,842,503	17,842,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。